

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立高等学校等経常費助成費等補助			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	私学助成課	私学助成課長 八田 和嗣			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法 第9条、第10条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、義務教育学校、小学校、幼稚園、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園(以下「私立高等学校等」という。)に対して交付する補助金に対し、その一部を補助することによって、私立高等学校等における教育条件の維持向上等を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①私立高等学校等経常費助成費補助金 (1)一般補助 都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、義務教育学校、小学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県にその一部を補助。 (2)特別補助 都道府県が、私立高等学校等に特別な助成を行う場合、国から都道府県にその一部(2分の1以内※一部3分の1以内)を補助。 ②私立高等学校等経常費補助 特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部(2分の1以内)を補助。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	102,147	101,685	101,045	102,001	105,172		
		補正予算	199	1,771	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	102,346	103,456	101,045	102,001	105,172			
執行額	101,922	101,644	101,045	-	-				
執行率(%)	100%	98%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	100%	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	私立高等学校等経常費助成費補助金	98,905	101,902	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	私立大学等経常費補助金	3,096	3,270	「重要政策推進枠:12,448百万円」					
	計	102,001	105,172						
活動内容(アクティビティ)	各都道府県が、私立高等学校等に対して交付する補助金に対し、その一部を補助する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各都道府県が交付する補助金に対し、その一部を補助することによって、私立高等学校等における教育条件の維持向上等を図る。	①都道府県に対する私立高等学校等経常費助成費補助金の交付額(一般補助・特別補助)	活動実績	百万円	99,310	98,818	98,131		
			当初見込み	百万円	99,388	98,724	98,131	98,905	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	①私立学校等経常費助成費補助金(一般補助・特別補助)		単位当たりコスト	百万円	2,111	2,103	2,088	2,104	
	各都道府県に対する平均交付額=交付額÷47都道府県		計算式	百万円/都道府県	99,233百万円/47都道府県	98,818百万円/47都道府県	98,131百万円/47都道府県	98,905百万円/47都道府県	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	文部科学省から各学校法人に対して補助することによって私立高等学校等における教育条件の維持向上等を図る。	②私立高等学校等経常費補助の交付額	活動実績	百万円	2,757	2,961	2,914	3,096	
			当初見込み	百万円	2,759	2,961	2,914	3,096	

単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	②私立高等学校等経常費補助 1校当たりの補助金額＝交付額÷支出先学校数			百万円	30	31	29	31	
			計算式	百万円/校	2,757百万円/93校	2,960百万円/97校	2,913百万円/99校	3,096百万円/99校	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	高等学校における学納金収入に占める教育研究経費(減価償却費を除く)支出の割合 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度を、目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載) ※令和3年度成果実績は現在集計中(令和5年1月頃に集計完了予定)のため、令和4年度の目標値には、暫定的に令和2年度の実績値を記載	教育研究経費依存比率(教育研究経費(減価償却費を除く)支出/高等学校における学納金収入)	成果実績	%	36.5	33.2	-	-	-
			目標値	%	35.6	36.5	33.2	33.2	-
			達成度	%	102.5	91.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	中学校における学納金収入に占める教育研究経費(減価償却費を除く)支出の割合 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度を、目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載) ※令和3年度成果実績は現在集計中(令和5年1月頃に集計完了予定)のため、令和4年度の目標値には、暫定的に令和2年度の実績値を記載	教育研究経費依存比率(教育研究経費(減価償却費を除く)支出/中学校における学納金収入)	成果実績	%	27.8	26.4	-	-	-
			目標値	%	27.4	27.8	26.4	26.4	-
			達成度	%	101.5	94.9	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	小学校における学納金収入に占める教育研究経費(減価償却費を除く)支出の割合 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度を、目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載) ※令和3年度成果実績は現在集計中(令和5年1月頃に集計完了予定)のため、令和4年度の目標値には、暫定的に令和2年度の実績値を記載	教育研究経費依存比率(教育研究経費(減価償却費を除く)支出/小学校における学納金収入)	成果実績	%	29.9	29.7	-	-	-
			目標値	%	29.9	29.9	29.7	29.7	-
			達成度	%	100	99.4	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	教育の質の向上に取り組んでいる学校数の増 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度を、目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載)	特別補助(教育改革推進特別経費(教育の質向上))の1メニュー当たりの平均対象校数(当該年度の成果実績/前年度の成果実績) ※令和2年度にメニューの組み換えを行っている	成果実績	校	1,365	1,202	929	-	-	
			目標値	校	1,310	1,365	1,202	1,202	-	
			達成度	%	104.2	88.1	77.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	私立高等学校等経常費助成費補助金補助実績(文部科学省調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価 政策 施策	6 私学の振興									
	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興			政策評価書 URL	-					
				該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	私立学校等に在籍する児童等1人当たりに対する補助金額は増額傾向にあることから、社会的なニーズに応じているといえる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	私学振興助成法第9条に基づき、対象となる各都道府県へ交付される補助金であり、国が実施する事業である。				
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	当該事業は、我が国の学校教育にとって重要な役割を果たしている私立高等学校等の基盤的経費に対する支援を都道府県等に対し補助するものであり、政策的にも優先度の高い事業であるといえる。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	当該事業は、その支出先を法令等の規定に従い都道府県及び学校法人としている。学校法人については、各都道府県を通じて、交付要綱に定められた補助対象となる学校法人へ支出している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	都道府県への交付額は、予算の都合上圧縮率を乗じたものとなっており、都道府県の負担に対する国庫補助の割合は15%程度(令和3年度 一般補助)である。予算の範囲内で可能な限りの交付を行っていることから負担関係は妥当と言える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	都道府県における補助金額の一部を定額で補助しているものであることから、児童1人当たりのコストは都道府県の補助額に左右されるが、全国的に見れば増額傾向にある。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	法令等の規定に則り、原則として経常的経費を補助対象としていることから、事業目的に則し、真に必要なものに限定された補助であるといえる。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当該補助金は、都道府県や学校法人等において支出する経費の一部を負担するものであり、その補助対象事業の内容等については各団体において効率化等に向けて検討・実施がされているものである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	私立学校等に在籍する児童等1人当たりに対しての補助金額は増額傾向にある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業により、私立高等学校等の教育条件の維持向上が図られている。引き続き、私立高等学校等に通う生徒等のニーズに沿った適正な補助を行うことが課題である。また、経費の執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確認するとともに、都道府県から提出される実績報告書により、補助事業の実施状況について把握している。	
	改善の方向性	令和3年度においては、限られた予算内で一般補助の生徒等1人あたり単価を増額するとともに、特別補助(教育の質の向上)において、補助要件を定めたことによって、各私立学校における取組の実質化を図るなど、効果的に経常的経費への助成を行うこととしており、私立高等学校等のより一層の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図る。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業改善部内改容	この事業は、概ね計画通りに実施されていると考えられるが、引き続き事業の成果のよりの確な把握に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年善度内検に	前年度成果指標を見直したところであり、その実績に対する効果検証が行われていないため、改善の方向性が定まっていない。引き続き、成果を的確に把握でき得る指標の検討に努める。		

備考

本事業は、私立高等学校等の教育条件の維持向上を図る目的で実施されるものであり、一覧性の確保のため、1つのレビューシートで作成している。
 なお、資金の流れについては、「私立高等学校等経常費助成費補助金」と「私立高等学校等経常費補助」に分け、国費の流れがわかるよう工夫している。

○令和2年度行政事業レビュー公開プロセス【0163:私立高等学校等経常費助成費等補助(文部科学省)】

「幼稚園の預かり保育の促進」

指摘内容:

- ・私立幼稚園の預かり保育に対する補助金について、通常の預かり保育を「開園日の半分以上の日数、1日2時間以上開設」していれば基礎単価が受け取れる仕組みとなっているが、ユーザー目線で必要な開設日や開設時間が確保されているとは言い難い水準である。基礎単価の要件となっている、平日の開設日数や開設時間数を増やし、長期休暇中の実施も要件に含めることなど、補助金の構造を見直すべきである。また、補助金により保育者の処遇が改善しているかなど補助金の効果も丁寧にモニタリングすべきである。

対応状況の概要:

- ・令和2年度秋の行政事業レビューにおける指摘等を踏まえ、通常の預かり保育の基礎単価の要件を改めるとともに、長時間の預かり保育を実施する園に対する支援の充実を図る。
- ・加えて、園の預かり保育の実態等を踏まえながら、今後も引き続き補助の在り方を検討していく。

○令和2年度予算執行調査

指摘内容:

- ・都道府県の平均補助実績額が、国の設定している補助単価に対して、著しく低くなっているメニューについては、国の補助単価を引き下げる等の見直しを図るべき。

- ・政策誘導効果がより適切に発揮されるよう、各メニューについて国として求める水準の条件を設定すべき。具体的な条件としては、例えば、月〇回以上等の数値的な条件や資格を有する人材を条件とすること等が考えられる。また、条件の設定に伴い、成果目標及び成果実績(アウトカム)を効果測定にふさわしいものとするべき。さらに、継続的に補助を受けている学校については、補助額を低減させることで自走化を図ることも併せて検討すべき。

対応状況の概要:

- ・本調査結果を踏まえ、都道府県の平均補助実績額が、国の設定している補助単価に対して著しく低いメニューについては、令和2年度以降において取組内容の見直しを行った一部のメニューを除き、令和3年度から国の補助単価を見直した。

- ・メニューの条件の設定については、令和3年度から数値的な条件や資格を有する人材を条件とする等の見直しを行い、配分通知に盛り込むこととした。

- ・また、アウトカム目標については、設定した条件や補助実績等を踏まえて、文部科学省において適切な目標となるよう行政事業レビューシートの見直しに向けた検討を行う。

- ・継続して補助を受けている学校に対する補助額の低減については、「補助額の低減方法」や「自走化に向けた方針」の都道府県に対する周知期間が必要になること等を踏まえ、令和4年度以降の反映に向け、文部科学省において引き続き検討を行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	164			
平成24年度	177			
平成25年度	170			
平成26年度	169			
平成27年度	157			
平成28年度	164			
平成29年度	165			
平成30年度	165			
令和元年度	文部科学省 -	0158		
令和2年度	文部科学省	0163		
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

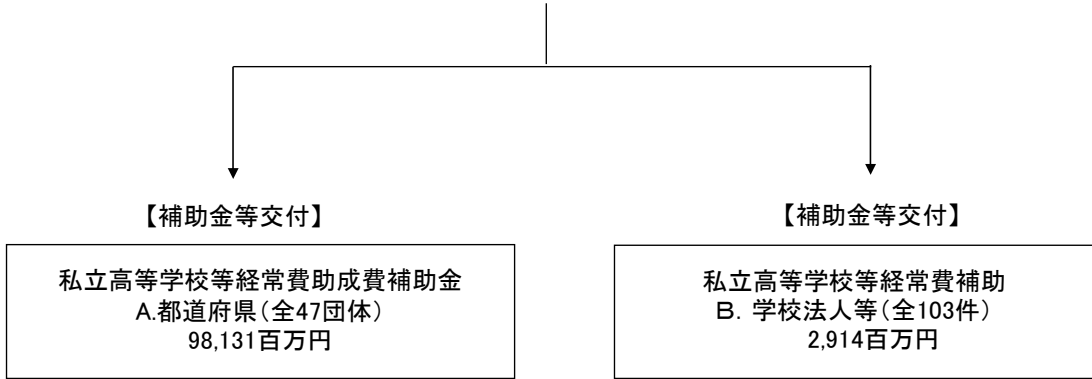
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省 101,045百万円

「私立高等学校等経常費助成費補助金」
都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、義務教育学校、小学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費等について補助する場合、都道府県に対し補助金を交付。

「私立高等学校等経常費補助」
特別支援学校等に対し、補助金を交付。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 東京都			B. 学校法人三幸学園		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経常費補助	私立高等学校等経常費助成費補助	18,405.6	事業費	人件費・教育研究費	198.6
計		18,405.6	計		198.6	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	18,406	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	7,541	補助金等交付	-	-	
3	神奈川県	1000020140007	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	6,762	補助金等交付	-	-	
4	愛知県	1000020230006	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	6,431	補助金等交付	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	5,543	補助金等交付	-	-	
6	千葉県	4000020120006	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	5,301	補助金等交付	-	-	
7	福岡県	6000020400009	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	5,230	補助金等交付	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	3,623	補助金等交付	-	-	
9	京都府	2000020260002	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	3,352	補助金等交付	-	-	
10	北海道	7000020010006	私立高等学校等の教育に係る経常的経費に対する補助	3,153	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人三幸学園	4010005002326	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	199	補助金等交付	-	--	
2	学校法人創志学園	3140005004244	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	194	補助金等交付	-	--	
3	学校法人特別支援 学校聖母の家学園	4190005008677	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	179	補助金等交付	-	--	
4	学校法人武蔵野東 学園	7012405001557	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	163	補助金等交付	-	--	
5	学校法人聖坂学院	4020005002127	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	151	補助金等交付	-	--	
6	学校法人国際学園	1011205000155	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	141	補助金等交付	-	--	
7	学校法人明和学園	3021005004774	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	138	補助金等交付	-	--	
8	学校法人旭出学園	1011605000440	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	137	補助金等交付	-	--	
9	学校法人日本体育 大学	5010905000774	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	133	補助金等交付	-	--	
10	学校法人明晴学園	2010705001298	特別な支援が必要な特定教育に対する支援	103	補助金等交付	-	--	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								4年度	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	幼稚園における学納金収入に占める教育研究経費(減価償却費を除く)支出の割合 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度を、目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載) ※令和2年度成果実績は現在集計中(令和5年1月頃に集計完了予定)のため、令和3年度及び4年度の目標値には、暫定的に令和元年度の実績値を記載	教育研究経費依存比率(教育研究経費(減価償却費を除く)支出/幼稚園における学納金収入)	成果実績	%	76.1	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	68.3	76.1	76.1	76.1	-	-	
			達成度	%	105.6	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	中等教育学校における学納金収入に占める教育研究経費(減価償却費を除く)支出の割合 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度を、目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載) ※令和3年度成果実績は現在集計中(令和5年1月頃に集計完了予定)のため、令和4年度の目標値には、暫定的に令和2年度の実績値を記載	教育研究経費依存比率(教育研究経費(減価償却費を除く)支出/中等教育学校における学納金収入)	成果実績	%	38.8	36.3	-	-	-	-	-
			目標値	%	39.9	38.8	36.3	36.3	-	-	
			達成度	%	101.2	93.6	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	特別支援学校における学納金収入に占める教育研究経費(減価償却費を除く)支出の割合 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度を、目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載) ※令和3年度成果実績は現在集計中(令和5年1月頃に集計完了予定)のため、令和4年度の目標値には、暫定的に令和2年度の実績値を記載	教育研究経費依存比率(教育研究経費(減価償却費を除く)支出/特別支援学校における学納金収入)	成果実績	%	312.2	297.1	-	-	-	-	-
			目標値	%	316.2	312.2	297.1	297.1	-	-	
			達成度	%	101.9	95.2	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)										